

I. 調査の実施概要

1. 調査の目的

市民の人権問題に関する意識等を把握し、今後の人権啓発事業を効果的に推進していくうえでの基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査の設計

(1) 実施要領

- 調査地域 岩出市全域
- 調査対象 20歳以上の市民 2,500人
- 調査標本数 2,500人
- 調査抽出数 層化二段無作為抽出法（抽出台帳：住民基本台帳、年代層に分けて抽出）
- 調査方法 郵送配布・回収
- 調査時期 令和6年10月1日（火）～令和6年10月31日（木）

(2) 調査項目

- ①人権意識について
- ②同和問題（部落差別）について
- ③女性の人権について
- ④子どもの人権について
- ⑤高齢者の人権について
- ⑥障害のある人の人権について
- ⑦外国人の人権について
- ⑧HIV（エイズウイルス）感染者、かつてハンセン病を患った人、難病患者の人権について
- ⑨犯罪被害者とその家族の人権について
- ⑩性的マイノリティ（性的少数者）に関する人権について
- ⑪インターネットを利用した人権侵害について
- ⑫働く人の人権について
- ⑬人権尊重への取組について
- ⑭回答者自身のことについて（回答者の属性）

3. 調査票の回収結果

表 1 配布件数・有効回答件数（有効回収率）

	配布件数(件)	有効回答	
		回収数(件)	有効回収率
20歳代	400	89	22.3%
30歳代	420	98	23.3%
40歳代	420	112	26.7%
50歳代	420	139	33.1%
60歳代	420	182	43.3%
70歳以上	420	180	42.9%
年齢無回答	—	3	—
市 全 体	2,500	803	32.1%

4. 報告書の見方

- 比率はすべて、各設問の「無回答」*を含む集計対象表（付問では当該設問回答対象者数）に対する百分率（%）を表している。
 - *「無回答」とは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難であったものである。
- 百分率（%）は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。1つだけ回答を求める設問（単数回答設問）では、四捨五入の関係上各選択肢の百分率（%）の合計が100.0%にならない場合がある。
- 2つの選択肢を集約した場合（「名称は知っている」と「内容もある程度知っている」を合計した『認知度』など）は、該当選択肢の回答数の合計から割合を算出しているため、グラフに示した選択肢ごとに算出した割合の合計と一致しない場合がある。
- 他の項目との比較（過去調査との差や性差など）におけるポイント差は、小数第2位以下も有効数字として算出しているため、グラフに示した選択肢ごとに算出した割合の差と一致しない場合がある。
- 1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問（複数回答設問）では、百分率（%）の合計は100.0%を超える場合がある。
- 図表中の「N」は集計対象者数（あるいは、分類別の該当対象者数）を示し、各選択肢の回答比率は「N」を集計母数として算出した。
- 図表・文中では、回答の選択肢を短縮している場合がある。